

年表 まちづくりの10年をふりかえる

2000年～2009年をまちづくり年表で振り返りながら2000年代のキーワードは何であったかを考える。

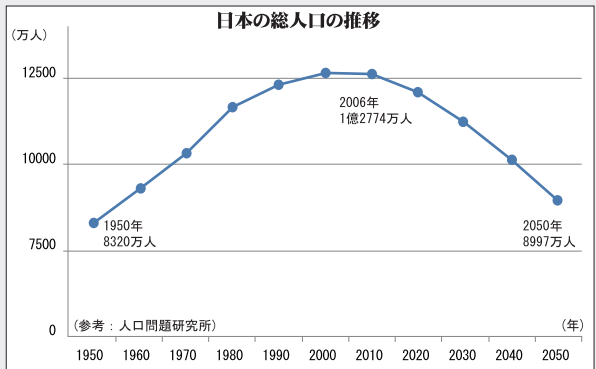
人口減少社会におけるまちづくり

2004年12月をピークに日本は人口減少社会に突入した。2007年には団塊の世代が定年退職を迎え、高齢化が一層進展する。右肩あがりの成長時代は1990年代にすでに終わりをつけていたが、今後は減少した人口でいかに現在の社会資本ストックを維持していくか、さらにスマートシユリンク（賢い縮退）をいかに行うか、より大きな課題に直面している。

まちづくり三法の見直しにより、中心市街地活性化基本計画が認定制度となり、選択と集中で事業に取り組む形に改められたのは、これら課題への対応が急務になったことを示している。その第1号の認定が市街地の拡散により除雪費用が膨大となってしまった青森市であったことは象徴的である。また、従来は商業の活性化が大きなねらいとしてあげられていたが、中心市街地を支える居住が重視され、まちなか居住の取組みが大きく進展した点も特徴的である。

2001年、小泉内閣とともに始まった都市再生は、大都市中心部での民活大規模プロジェクトの推進がスタートであったが、稚内から石垣までのキャッチフレーズで地方都市の中心部における都市再生にも取組み、全国都市再生モデル調査では様々な意欲的な取組みが展開された。

これら取組みの中でも「歩いて暮らせるまちづくり」「コンパクトシティ」「エリアマネジメント」「身の丈再開発」などがまちづくりの重要なキーワードとなっている。人口減少社会の中でいかに持続可能なまちづくりを展開していくか。時代の大きな転換期にあるといえよう。



政権交代とまちづくり

失われた10年と総括される1990年代。その後の10年はその回復を図るべき10年のはずだった。しかし、セントレアの開港、愛・地球博の開催、名古屋駅周辺で高層ビルの建設が相次ぎ、「元気の愛知」と呼ばれたこの地域も2008年9月のリーマンショック以降、100年に1度という大不況にあえいでいる。国の借金（国債及び借入金）の残高は1999年9月末の465.6兆円から2009年9月末の864.5兆円にまで膨れ上がってしまっている。

このような中、2009年4月に名古屋市で民主党河村市長が誕生。木曾川導水路問題、地域委員会など話題をふりまいた。さらに、9月には民主党鳩山内閣が誕生。これまでのまちづくりのあり方を見直す好機となっている。象徴的な出来事は八ツ場ダムに代表される大規模公共開発。事業仕分けによって不用とされた事業も多い。

政権交代は変化を期待する国民のニーズの表れであるといえる。河村市長の議会敵視の姿勢には批判の声もあるが、これまで市政にほとんど関心を持っていなかった多くの市民の関心を高めたという点では評価できよう。

事業仕分けによりまちづくりの分野でも大きな変化が予想される。さらに、緊縮財政により、調査・計画への支出が抑えられる中でコンサルタント業界も大きな変化が生じることが予想される。

| 2007年 平成 19年 | 2006年 平成 18年 | 2005年 平成 17年 | 2004年 平成 16年 | 2003年 平成 15年 | 2002年 平成 14年 | 2001年 平成 13年 | 2000年 平成 12年 | |
|---|--|---|---|--|---|--|---|-----------|
| 10 10 9 7 5 3 1 郵政民営化 スタート 緊急地震速報運用開始 福田内閣発足 1Phone発売 年金記録問題 能登半島地震発生 防衛省発足 | 9 3 2 1 安倍内閣発足 WB C日本優勝 トリノ冬季オリンピック開幕 日本郵政公社発足 | 12 4 4 2 JR福知山線脱線事故 You Tube サービス開始 京都議定書発効 個人情報保護法施行 | 10 9 8 1 鳥インフルエンザ発生 アテネオリンピック開幕 BSE問題(狂牛病) 新潟県中越地震 | 12 10 6 4 3 3 三大都市で地上波デジタル放送スタート 東海道新幹線品川駅開業 有事関連法が成立 郵政事業庁が日本郵政公社に SARSウイルス アメリカ・イラク戦争 | 10 8 5 2 雪印、日本ハム牛肉偽装事件 地球サミット2002開催 2002開幕(日韓共同開催) EIAワールドカップ オリンピック開幕 ソルトレイクシティ冬季 | 9 9 5 4 1 北朝鮮拉致被害者5人帰国 アメリカ同時多発テロ事件 「ウィキペディア」日本語版開設 小泉内閣発足 一府二省庁に再編統合 | 12 11 10 9 7 6 4 2 1 1 BSデジタル放送開始 ストーカー規制法施行 鳥取県西部地震 シドニーオリンピック開幕 (二千円紙幣発行) 雪印集団食中毒事件 九州・沖縄サミット 森内閣発足 全国初女性知事誕生 大阪府知事選挙 太田氏当選 ハッピーマンデー法施行 二〇〇〇年問題 | 背景 |
| 10 6 4 3 2 地方の元気再生事業開始 改正建築基準法施行 住宅金融支援機構発足 東京ミッドタウンオープン 中心市街地活性化基本計画認定 富山市・青森市 電子入札開始 | 12 6 3 2 2 パリアフリー新法施行 住生活基本法施行 夕張市財政再建団体に 中活法・都市計画法改正 まちづくり三法改正 表参道ヒルズ オープン | 10 10 7 3 2 障害者自立支援法施行 国土形成計画法施行 愛・地球博(愛知万博)開幕 セントレア開港 | 7 6 4 4 景観法施行 都市基盤整備公団と地域振興整備 公団の地方都市開発整備部門の 統合により都市再生機構誕生 日本の人口ピーク (以降人口減少社会に) | 12 10 9 7 6 4 1 指定管理者制度施行 地域再生本部設置 六本木ヒルズオープン 全国都市再生モデル調査開始 建設基準法改正施行 都市再生特別措置法施行 住民基本台帳ネットワーク開始 | 8 4 瀬戸デジタルタワー完成 シャープ亀山工場建設 オアシス21オープン セラミックパークMINDオープン (多治見市) ITS戦略プラン「STAR☆121」策定 (豊田市) | 5 4 1 都市再生本部設置 循環型社会形成推進基本法施行 国土交通省誕生 地方整備局の発足環境省誕生 循環型社会形成推進基本法施行 都市再生本部設置 | 6 4 3 大規模小売店舗立地法 地方分権一括法施行 プロジェクト実施地区二十地区決定 「歩いて暮らせる街づくり」モデル | 全国の出来事 |
| 12 7 6 4 4 1 名古屋城丸御殿復元開始 メーグル運行開始 東山動物園再生プラン基本計画 日本ガイシのホールディングスに移行 名古屋市のネーミングライツ実施 浜松市が政令指定都市に移行 ル・センタタワー竣工 | 11 11 10 9 9 6 6 2 TOICA(JR東海)導入 商店街サミット「春日井」開催 第九回全国リサイクル ミッドランドスクエア竣工 東山動物園再生プラン基本構想 名古屋テレビ塔リニューアル グレイター・ナゴヤ・インシニエティブ協議会設立 名古屋テレビ塔リニューアル | 5 4 3 3 3 2 2 「元気な名古屋」雑誌掲載が急増 あいちモリコロ基金開始 土岐アウトレットオープン 東海環状自動車道が一部開通 名古屋港イタリヤ村オープン 山口村(長野県)と 中津川市(岐阜県)の越県合併 リニモ(東部丘陵線)運行開始 ラシックオペラ 土岐アウトレットオープン 東海環状自動車道が一部開通 名古屋港イタリヤ村オープン 「元気な名古屋」雑誌掲載が急増 あいちモリコロ基金開始 | 12 10 10 7 4 刈谷ハイウェイオアシスオープン あおなみ線開業 名古屋地下鉄名城線環状化完成 アクア・トトぎふ オープン (愛知県大府市) 国立長寿医療センター開業 (愛知県大府市) | 4 4 3 日本昭和三村オープン 都三丁目三〇番地優良建築物等事業 松坂屋本店南館増床完成 都三丁目三〇番地優良建築物等事業 都三丁目三〇番地優良建築物等事業 日本昭和三村オープン | 11 10 10 4 3 3 セラミックパークMINDオープン (多治見市) ITS戦略プラン「STAR☆121」策定 (豊田市) 瀬戸デジタルタワー完成 シャープ亀山工場建設 オアシス21オープン セラミックパークMINDオープン (多治見市) ITS戦略プラン「STAR☆121」策定 (豊田市) | 4 3 3 ラグーナ蒲郡オープン ゆとりとライオン開業 (日本初のガイドウェイバスシステム) 愛知県高浜市で議決なしでも 住民投票の可否を条例で成立 | 1 3 2 1 大倉根・砂田橋開業 芦原力発電所断念 JRセントラルタワーズ・高層ビルオープン 愛知県・環境と共生した住まい・ まちづくり推進協議会設立 中部圏開発基本計画策定 省庁再編により愛知県で建設部、 名古屋市中区でエコイン 発行 名古屋市中区でエコイン 発行 名古屋市中区で資源回収開始 東海豪雨 愛知県高浜市で議決なしでも 住民投票の可否を条例で成立 | 中部の出来事 |
| 11 11 10 5 1 当社のバス路線の実験運行 名駅ちよいち乗りバスの実験運行 当社が関わった勝川地区再開発竣工式 岐阜シティ・タワー43オープン 当社が関わった岐西地区再開発 ホームページ全面リニューアル 「rubadub」第十号発行 特集「まちの宝」 | 10 3 1 「rubadub」第九号発行 当社がワークショップによる計画づくりに 関わった段下公園完成(春日井市) 名古屋西地区「ものづくり文化の道」ガイドブック発行 (当社が事務局) | 10 1 「rubadub」第八号発行 特集「まちの宝」 「パティオニシナル」 すまいる愛知住宅賞・都市再生機構 中部支社長賞 受賞 | 10 2 1 「rubadub」第七号発行 特集「都心(ナゴヤ)に負けない地域の力」 「中部の豊かな住まいづくり研究会」発足 事務局を担当 当社がコーディネートし、設計にも関わった 「パティオニシナル」竣工 | 12 6 1 「rubadub」第六号発行 特集「まちの宝」 スペインが編集委員会の事務局として 参加した桑名のまちづくりブック 「まちづくり極意 くわな流」完成 スペインが設立時より関わった 大須の再開発ビル「大須30ビル」竣工 | 9 4 1 建物新築工事着工 事務所移転(新東陽ビル)久屋ワイエスビル (愛知県平和町) 大須三〇番第一地区市街地再開発事業、 事務所移転(新東陽ビル)久屋ワイエスビル (愛知県平和町) | 10 1 「rubadub」第四号発行 特集「産地とネットコミュニティ」 セラック2001開催 やまの六市町の首長サミットと企画展 「万博とやまの」など。事務局を支援 | 1 2 7 8 9 10 「rubadub」第三号発行 特集「過去・未来まちづくり10YEARS」 愛知住まい・まちづくりコンサルタント 協議会の設立記念シンポジウム開催 SPACIA創立十周年 自治体ホームページ・まちづくりランキング作成 読売新聞で紹介 大須三〇番第一地区市街地再開発組合 設立 コンサルタントとして参画 「世界のマクドナルド」が東海なびインター ネットコンテストで最優秀賞を受賞 名古屋市中区栄でオープンカフェの実験 (スペインが事務局) | スぺーシアの出来事 |
| 2007年 平成 19年 | 2006年 平成 18年 | 2005年 平成 17年 | 2004年 平成 16年 | 2003年 平成 15年 | 2002年 平成 14年 | 2001年 平成 13年 | 2000年 平成 12年 | |

「環境」をめぐる多様な展開

「環境の世紀」といわれる 21 世紀。そのスタートの年 2001 年に省庁再編により環境省が誕生したのは象徴的な出来事だった。同年、循環型社会形成推進基本法が施行。廃棄物・リサイクル政策の基盤が確立された。名古屋市では 1999 年の藤前干潟ごみ処分場計画断念後の対策として、2000 年 8 月より資源ゴミ回収がスタート。分別回収は名古屋人の常識となった。

2008 年の北海道洞爺湖サミットあたりから環境をめぐる新たなキーワードとして注目されているのが「低炭素社会」。世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していくことを目的とした環境モデル都市（10 都市）の募集に 82 都市が応募。豊田市を含む 13 都市が選定された。多くの応募があったことは「環境」への取り組みがまちづくりにおいて重要なキーワードになっていることを示しているといえよう。

交通の分野では、名古屋市が 2004 年 6 月に現状の公共交通と自動車の利用割合「3 対 7」を 2010 年は「4 対 6」にするという「なごや交通戦略」を公表。愛知県では、地球環境にやさしく、安全で健康的なエコモビリティライフを県民運動として広めていくことをねらいとして、2009 年 10 月より毎月第 1 水曜日を「エコモビ」の日として制定した。

エコカー減税が話題となっている自動車であるが、そのあり方はまちづくりを大きく変えていく可能性を有している。人々の意識の変化と技術開発により、車とまちのうまいつきあいが生まれることを期待したい。



名チャリ



ものづくり文化の道



セントレア(スカイデッキ)



愛知万博

愛知万博が名古屋にもたらしたモノ

2005 年「自然の叡智」をテーマに掲げ、185 日間で当初予想を大きく上回る約 2205 万人もの入場者を数えた「2005 年日本国際博覧会（愛知万博）」が閉幕。愛知万博は直接的な経済効果とは別に、この名古屋に何をもたらしたのか。

愛知万博にあわせ、セントレア（中部国際空港）が開港した他、東海環状自動車道やリニモ（東部丘陵線）を始めとする交通インフラも整備され、東海圏の交通ネットワーク機能は格段に強化された。また、様々なパビリオン展示で、中部のものづくり文化が紹介されたことで、高い技術力を世界にアピールでき、今日の産業観光の取組みにつながっている。

一方、市民レベルの視点では、運営に多くの市民ボランティアが登用され、ボランティア精神が広く浸透した他、環境問題への意識もより高まったのではないだろうか。そして名古屋市では昨年「低炭素都市 2050 なごや戦略」が策定され、今年、「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）」が開催される。愛知万博の精神は新たな取り組みへと継承されているといえる。

名古屋駅周辺における超高層ビル群誕生

名古屋駅は、JR（新幹線、東海道本線、中央本線、関西本線）、名鉄、近鉄、地下鉄など鉄道の結節点で、名古屋圏内外を結ぶ玄関口である。名古屋市都心部は、名駅周辺と栄の二つの核があり、栄地区が商業・業務機能、それらを背景とした飲食・娯楽・文化などの諸機能が面的に広がるのに対し、名駅周辺では、駅東地区を中心にコンパクトで立体的な市街地を形成してきた歴史がある。

この名駅周辺において、1999 年に JR セントラルタワーが一部開業、2000 年には JR 名古屋高島屋がオープンしたことを契機として開発機運が高まった。その後、2006 年 9 月にミッドランドスクエア、その後、名古屋ルーセントタワー、モード学園スパイラルタワーが相次いで完成し、名駅周辺の超高層ビル群のスカイラインが形成された。2009 年 5 月には名古屋プライムセントラル、10 月に愛知県産業労働センターウィングあいち（PFI 事業）が完成した。

これで名駅周辺の開発は一段落したが、周辺には大名古屋ビルディングや名古屋中央郵便局をはじめ老朽化したビルが点在し、名駅南にはささしまライブ 24 地区（約 22ha）の開発が行われており、10、20 年後には、さらに超高層ビル群の集積が進むかもしれない。



産業観光

産業観光は、使われなくなった工場などの産業遺産や、現役の工場等を観光的に活用する取り組みである。2001 年に、名古屋市で「産業観光サミット in 愛知・名古屋」が開催され、この会議で初めて「産業観光」という用語が用いられたとされている。その後、産業観光が観光の新たなジャンルとして定着し、全国的な広がりを見せている。その中で名古屋圏は、木（木工→工作機械など）・糸（繊維→自動車）・土（陶磁器→セラミックス）・鉄（刃物→鋳物）・食といったものづくりの系譜があり、伝統から近代まで、自動車産業をはじめとした世界的な企業からニッチな部分で国内外のトップシェアを誇る中小企業まで、産業の集積がある。これを背景とし、現役の工場や企業博物館など「生きた産業技術」を体感できる施設が豊富である。

最近では、コンビナートや工場の「構造美」を愛でる人々が増え、「工場萌え」というムーブメントも出てきている。



開府400年とまちづくり

2010 年は開府 400 年を迎える。1610 年の築城当時は、関ヶ原の戦いから 10 年しか経過しておらず、大坂にいる豊臣家をけん制する軍事拠点としての名古屋城下の整備であった。しかし、大坂の陣を終え、元和偃武が宣言されて、平和な時代が続くことになる。当時の名古屋の都市構造は城下町と熱田神宮・宮の宿の二極構造で、それを本町通が結び、城下への物流は堀川が使われていた。大火で四間道や広小路が整備されたが、大きな構造的変化はない。

明治に入り鉄道が整備されると、名古屋は工業都市として市街地が拡大していく。戦前、宅地供給のために耕地整理あるいは旧法の土地区画整理事業で 137 地区 91k m² の市街地が整備されていく。戦前、名古屋は工業都市、軍需都市として成長していった。

そのため、第二次大戦で空襲を 38 回受け、3,850ha が罹災し、焦土と化した。すぐさま戦災復興土地区画整理事業（3,452ha）を行い、都市基盤が隅々まで整備された近代的都市へ転換していく。その象徴が久屋大通（1.74km）と若宮大通（4.12km）の百_レ道路と平和公園への墓地の集約（278ヶ寺 18.7万基）である。郊外も高度経済成長に合わせて土地区画整理事業による宅地供給が行われた。名古屋が都市計画の優等生と言われるゆえんである。

名古屋のまちづくりは、①軍事戦略拠点から平時成熟都市へと転換し、今日の都市骨格を形成した尾張時代（約 260 年）、②道路と鉄道、港湾の整備が進み、近代工業が成長するなかで、市街地を拡大していった明治～戦前時代（約 80 年）、③罹災した街を戦災復興し、近代都市へ飛躍した戦後時代（約 60 年）、の 3 区分の時代を経てきた。

開府 400 年を迎えた今日、これからどんなまちづくりを展開していくのが問われている。具体的には象徴として本丸御殿再建による歴史と市民の誇りの掘り起こし、豊かな公共空間を活かした環境都市づくり、外からの活力を内に取り入れて飛躍するための国際交流の促進、等々。市民や行政、企業の知恵の出し合いと実現の努力が求められている。

地方分権と平成の大合併

2000 年代は国から地方への地方分権が一定の進展をみせた。2000 年 4 月の地方分権一括法の施行を経て、従来の補助金行政にかわりまちづくり交付金、地域住宅交付金などの交付金制度が創設された。地方の自主性、裁量性が拡大され、従来は補助の対象とならなかった取組みにも国費が使えることとなり、創意工夫された事業が展開されるようになった。

一方、地方分権の受け皿となる市町村の財政力を強化するとともに行政能力の向上を図るため、市町村合併がすすめられた。1999～2006 年にかけて行われた平成の大合併で市町村の数は 1999 年 3 月の 3,232 から 2006 年 4 月には 1,820 まで減少した。東海 3 県では愛知県 88→60、岐阜県 99→42、三重県 69→29 と減少、大阪府よりも広い市（高山市）も生まれた。合併によって自治体格差が解消し、市民サービスの向上につながったという例もあるが、逆に中心部と周辺部の格差が広がったり、行政区画が広がることによる不便さや住民の声が届きにくくなったという自治体も多い。また、合併の過程では新市名問題がこじれ、迷走した事例もみられた。「南セントレア市」は全国的にも話題となった。

今後のまちづくりにおいて基礎自治体である市町村の役割は大きい。合併のメリットをいかした質の高いまちづくりが進められるか。市町村の力が問われている。

| 2009 年 平成 21 年 | 2008 年 平成 20 年 |
|---|---|
| 9. 鳩山内閣発足 7. 民主党へ政権交代 5. 日本となる地では四六年 4. 裁判員制度開始 3. 新型インフルエンザの流行 1. バラック・オバマがアメリカ合衆国大統領に就任 | 9. 麻生内閣発足 9. リーマン・ブラザーズ経営破綻 8. 北海道洞爺湖サミット開幕 7. 北京オリンピック閉幕 |
| 6. 促進に関する法律 3. 高速度道路料金千円開始（土日祝 ETC） 長期優良住宅の普及の | 11. 歴史まちづくり法施行 5. COP10名古屋開催決定 4. マンションの建替えの円滑化等に関する法律施行 1. 環境モデル都市募集開始 |
| 10. 愛知県産業労働センター竣工 6. 静岡空港開港 4. プライムセントラルタワー竣工 4. 河村名古屋市長誕生 3. 名古屋ビル竣工 1. 豊田市が環境モデル都市に | 12. 豊橋市でほつトラム(LRV)運行開始 10. エアポートウオーク名古屋オープン 10. 名古屋大学から三名のノーベル賞受賞者 10. 名古屋市緑化地域制度施行 8. 東海北陸道全面開通 7. 富山県が環境モデル都市に 5. 名古屋港イタリヤ村閉園 4. 名古屋港イタリヤ村閉園 3. モード学園スパイラルタワー竣工 2. 愛知大学・豊田通商に決定 1. ささしまライブ地区の中核施設 |
| 11. 再開発事業で全員の同意型として、中部圏最大の権利者数の再開発が認可 11. 当社が関わった問屋町西部南街区市街地「ナゴノスペース」オープン 5. プライムセントラルに当社が関わった、ものづくり文化の道情報発信拠点 3. 当社が編集・制作を担当した「高齢者に配慮した住宅耐震化マニュアル」完成 1. 「rubia dub」第一号発行 特集「名古屋圏におけるエリアマネジメントの展開」 | 10. 住まい推進協議会二〇周年記念誌「住人十色」発行 3. 名古屋駅地区街づくり協議会設立 1. 「rubia dub」第一号発行 特集「新しい都市のデザイン」 名古屋駅地区街づくり協議会設立 |
| 2009 年 平成 21 年 | 2008 年 平成 20 年 |